

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年12月25日 |
| 【中間会計期間】 | 第85期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社 三條機械製作所 |
| 【英訳名】 | SANJO MACHINE WORKS,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 池田 英夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 新潟県三条市大字猪子場新田1300番地 |
| 【電話番号】 | （0256）45-3131（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役本社管理本部長 結城 宏明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 新潟県三条市大字猪子場新田1300番地 |
| 【電話番号】 | （0256）45-3131（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役本社管理本部長 結城 宏明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社三條機械製作所東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第83期中 | 第84期中 | 第85期中 | 第83期 | 第84期 |
|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 7,864,902 | 8,080,099 | 8,959,023 | 16,805,314 | 17,553,994 |
| 経常利益 (千円) | 468,743 | 461,843 | 836,600 | 1,135,802 | 1,273,154 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 216,675 | 212,300 | 445,479 | 594,180 | 668,366 |
| 純資産額 (千円) | 8,458,148 | 9,145,777 | 10,371,323 | 8,821,300 | 9,723,461 |
| 総資産額 (千円) | 17,038,234 | 17,232,722 | 18,366,936 | 17,457,141 | 18,091,227 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 562.95 | 609.59 | 676.05 | 587.58 | 648.54 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | 14.42 | 14.14 | 29.72 | 39.55 | 44.55 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 49.6 | 53.1 | 55.2 | 50.5 | 53.7 |
| 営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円) | 74,867 | 641,780 | 695,062 | 1,110,183 | 912,793 |
| 投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円) | 95,986 | 291,721 | 242,958 | 421,724 | 676,560 |
| 財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円) | 187,279 | 671,219 | 425,391 | 620,645 | 892,065 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円) | 2,517,828 | 2,476,991 | 2,181,579 | 2,787,947 | 2,158,803 |
| 従業員数 (人) | 756 | 747 | 748 | 739 | 731 |

| 回次 | 第83期中 | 第84期中 | 第85期中 | 第83期 | 第84期 |
|----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 7,652,745 | 7,842,160 | 8,777,776 | 16,319,085 | 17,110,017 |
| 経常利益 (千円) | 439,075 | 409,536 | 810,556 | 1,053,818 | 1,173,264 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 205,270 | 189,830 | 433,852 | 558,167 | 622,154 |
| 資本金 (千円) | 1,525,309 | 1,525,309 | 1,525,309 | 1,525,309 | 1,525,309 |
| 発行済株式総数 (千株) | 15,058 | 15,058 | 15,058 | 15,058 | 15,058 |
| 純資産額 (千円) | 8,400,031 | 9,033,956 | 9,960,979 | 8,751,282 | 9,556,676 |
| 総資産額 (千円) | 16,736,131 | 16,875,053 | 17,873,039 | 17,068,069 | 17,653,392 |
| 1株当たり配当額 (円) | 2.00 | 3.00 | 4.00 | 6.00 | 7.00 |
| 自己資本比率 (%) | 50.2 | 53.5 | 55.7 | 51.3 | 54.1 |
| 従業員数 (人) | 580 | 570 | 566 | 567 | 555 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|---------|
| 鍛工品 | 333 |
| 一般機械 | 239 |
| 金型 | 105 |
| その他 | 45 |
| 全社（共通） | 26 |
| 合計 | 748 |

（注）1．従業員数は就業人員数であり、平成18年9月30日現在臨時従業員は若干名雇用しておりますが、記載は省略しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 566 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員数であり、平成18年9月30日現在臨時従業員は若干名雇用しておりますが記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社以外労働組合が組織されている関係会社はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速影響により輸出の伸びは鈍化しましたが、好調な企業収益を背景とした活発な設備投資とともに雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費は増加基調が維持され、景気は国内民間需要を中心として回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの業況を申し上げますと、好調な自動車業界向けの鍛工品及び金型並びに低迷していた専用機に需要の回復が見られた一般機械のいずれの事業も増収となりましたので、グループ全体では連結受注高は9,709百万円と前連結中間会計期間に比べ343百万円(+3.7%)増となり、連結売上高は8,959百万円と前年同期に比べ878百万円(+10.9%)の増収となりました。

収益面では、計画を上回る増収による固定費負担軽減の好影響と製造原価低減のためのコスト管理の徹底と対策実施が不採算製品の削減効果に繋がり、営業利益は772百万円(前年同期比94.8%増)、経常利益は836百万円(前年同期比81.1%増)、中間純利益は445百万円(前年同期比109.8%増)と大幅増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鍛工品

国内生産台数を増加した自動車業界から順調な受注を継続できましたので売上高は4,723百万円と前年同期に比べ411百万円(+9.5%)の増収となりました。営業利益は317百万円と前年同期に比べ33百万円(+11.7%)の増益となりました。

一般機械

低迷しておりました専用機に需要回復が見られ大幅増収となりましたが、たばこ製造用機械・装置ではフィルターマシンは増収となりましたが、たばこ製造用装置の減収影響により減収、印刷機械は国内販売は拡大いたしました。海外輸出販売の落込み影響を受け減収となりました。工作機械は前期に引き続き自動車関連企業からの底堅い受注を継続しましたので、売上高はたばこ製造用機械・装置572百万円、ラベル印刷機807百万円、各種専用機1,023百万円、工作機械257百万円、その他64百万円、一般機械全体では2,725百万円と前年同期に比べ259百万円(+10.5%)の増収となりました。営業利益は290百万円と前年同期に比べ226百万円(+357.5%)の大幅増益となりました。

金型

ダイカスト金型が好調な自動車業界からの受注を伸ばし、ロータリー・ダイは医薬品業界及び食品、包装業界からの受注を伸ばしましたので、金型全体では売上高は1,487百万円と前年同期に比べ210百万円(+16.5%)の増収となりました。営業利益は180百万円と前年同期に比べ113百万円(+169.2%)の大幅増益となりました。

その他

石油類販売を主とするその他の売上は販売価格の高騰影響もあり147百万円と前年同期に比べ9百万円(+7.0%)の増収となりました。営業利益は23百万円と前年同期に比べ2百万円(+13.0%)の増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績はセグメント間の内部売上高又は振替高は消去前であります。

所在地別セグメントの業績は本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載は省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益813百万円(前年同期比+114.0%)を計上しましたが、有形固定資産の取得による支出や借入金の返済がありましたので当中間連結会計期間末には2,181百万円と前中間連結会計期間末に比べ295百万円(同11.9%)減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は695百万円と前中間連結会計期間に比べ53百万円(同+8.3%)増加しました。これは主に棚卸資産の増加による資金の減少128百万円(同74.7%)や法人税等の支払額368百万円(同+35.3%)あったものの税金等調整前中間純利益813百万円(同+114.0%)と減価償却費256百万円(同+5.5%)の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は242百万円と前中間連結会計期間に比べ48百万円(同 16.7%)減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出250百万円(同 7.3%)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は425百万円と前中間連結会計期間に比べ245百万円(同 36.6%)減少しました。これは主に借入金の減少(純額)263百万円(同 56.8%)、社債の償還による支出100百万円、配当金の支払59百万円(同0.0%)によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|-----------|----------|
| 鍛工品 | 4,730,664 | +9.9 |
| 一般機械 | 2,660,130 | +5.9 |
| 金型 | 1,487,814 | +16.5 |
| その他 | 47,408 | +3.1 |
| 合計 | 8,926,018 | +9.7 |

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 受注高（千円） | 前年同期比（％） | 受注残高（千円） | 前年同期比（％） |
|------|-----------|----------|-----------|----------|
| 鍛工品 | 5,151,985 | +9.7 | 2,577,218 | +9.4 |
| 一般機械 | 2,945,128 | 4.6 | 1,373,680 | 17.8 |
| 金型 | 1,563,708 | +1.6 | 944,183 | +8.1 |
| その他 | 48,787 | +4.3 | 4,505 | 1.7 |
| 合計 | 9,709,609 | +3.7 | 4,899,588 | 0.1 |

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|-----------|----------|
| 鍛工品 | 4,723,907 | +9.5 |
| 一般機械 | 2,699,893 | +10.5 |
| 金型 | 1,487,814 | +16.5 |
| その他 | 47,408 | +3.1 |
| 合計 | 8,959,023 | +10.9 |

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額（千円） | 割合（％） | 金額（千円） | 割合（％） |
| 本田技研工業(株) | 1,780,830 | 22.0 | 1,945,466 | 21.7 |
| スズキ（株） | 813,869 | 10.1 | 1,077,164 | 12.0 |

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は顧客ニーズに直結した製品の提供を基本として技術革新と市場の変化に即応するため、設計部門を中心に取り組んでおります。

セグメント別の当中間連結会計期間の状況は下記のとおりであります。

（1）鍛工品

鍛工品は新機種の鍛造工法の調査、開発に取り組んでおります。

当事業に係る開発費用は1,126千円であります。

（2）一般機械（たばこ製造用機械・装置、産業機械、工作機械）

印刷機械は既存機のオプション開発、性能向上研究及び製作コスト低減に引き続き取り組んでおります。また、ブローチ盤（工作機械）においては新機種（低価格、高精度機）開発に取り組み、メカ式ワーク移動形ブローチ盤（VIM-5100）を完成し、平成18年11月より販売を開始いたしました。その他既存機につきましては、改良研究に引き続き取り組んでおります。

当事業に係る開発費は5,672千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 金額(千円) | 完成年月 |
|-------------|------------|------------------------|---------|---------|------------|
| 当社 鍛造本部 | 新潟県 三条市 | 鍛工品 (車輛部品) | 鍛工品生産設備 | 297,654 | 平成18年4月～9月 |

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完了後の増 加能力 |
|---------------------|------------|------------------------|-------------|------------|--------------|------------|------------|----------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社 鍛造本部 | 新潟県 三条市 | 鍛工品 (車輛部品) | 鍛工品 生産設備 | 103,850 | - | 自己資金 | 平成18年8月 | 平成19年2月 | - |
| 当社 ダイ・シス テム本部 | 新潟県 三条市 | 金型 | 金型 生産設備 | 133,500 | - | 自己資金 | 平成18年8月 | 平成19年12月 | - |

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 57,200,000 |
| 計 | 57,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 15,058,152 | 15,058,152 | 東京証券取引所 (市場第二部) | - |
| 計 | 15,058,152 | 15,058,152 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 | - | 15,058,152 | - | 1,525,309 | - | 1,149,173 |

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---------------------------------|---------------|------------------------|
| ニューロン株式会社 | 東京都台東区東上野6丁目4番14号 | 1,162 | 7.72 |
| 株式会社北越銀行 | 新潟県長岡市大手通2丁目2番地14 | 733 | 4.87 |
| 三條機械製作所従業員持株会 | 新潟県三条市大字猪子場新田1300番地 | 731 | 4.86 |
| 東芝機械株式会社 | 東京都中央区銀座4丁目2番11号 | 625 | 4.15 |
| 本田技研工業株式会社 | 東京都港区南青山2丁目1番1号 | 572 | 3.80 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 | 464 | 3.08 |
| クレディスイスユーロピー ービークライアント エスエフ ピー ブイエル | ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ | 460 | 3.05 |
| 株式会社結城商事 | 新潟県三条市西四日町1丁目5番10号 | 446 | 2.97 |
| 株式会社横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 | 433 | 2.88 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 328 | 2.18 |
| 計 | - | 5,957 | 39.56 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 69,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,687,000 | 14,687 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 302,152 | - | - |
| 発行済株式総数 | 15,058,152 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 14,687 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社三條機械製作所 | 新潟県三条市大字猪子場新田1300番地 | 69,000 | - | 69,000 | 0.46 |
| 計 | - | 69,000 | - | 69,000 | 0.46 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 516 | 505 | 455 | 480 | 500 | 517 |
| 最低(円) | 493 | 447 | 370 | 402 | 468 | 485 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、高志監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | |
|---------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 3 | | 2,437,970 | | 2,170,311 | | 2,148,692 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | | 4,837,039 | | 5,969,271 | | 5,981,860 | |
| 3. 有価証券 | | | 240,211 | | 237,338 | | 240,252 | |
| 4. たな卸資産 | | | 2,333,655 | | 2,299,653 | | 2,171,133 | |
| 5. 繰延税金資産 | | | 185,554 | | 220,041 | | 226,431 | |
| 6. その他 | | | 229,251 | | 252,851 | | 232,457 | |
| 貸倒引当金 | | | 8,961 | | 10,265 | | 10,282 | |
| 流動資産合計 | | | 10,254,722 | 59.5 | 11,139,202 | 60.6 | 10,990,545 | 60.8 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 1 2 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | | 1,042,134 | | 987,737 | | 1,008,740 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | | 1,648,551 | | 1,684,136 | | 1,578,490 | |
| (3) 工具器具備品 | | | 258,880 | | 275,967 | | 266,226 | |
| (4) 土地 | | | 1,219,789 | | 1,219,789 | | 1,219,789 | |
| (5) 建設仮勘定 | | 58,432 | 4,227,789 | 51,784 | 4,219,416 | 49,836 | 4,123,083 | |
| 2. 無形固定資産 | | | 93,439 | | 87,780 | | 93,883 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 2 | | 1,471,842 | | 1,762,375 | | 1,706,523 | |
| (2) 賃貸用不動産 | | | 1,076,628 | | 1,061,857 | | 1,072,790 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 74,753 | | 75,124 | | 74,727 | |
| (4) その他 | | | 58,685 | | 46,183 | | 54,763 | |
| 貸倒引当金 | | | 25,138 | 2,656,771 | 25,004 | 2,920,536 | 25,088 | 2,883,716 |
| 固定資産合計 | | | 6,978,000 | 40.5 | 7,227,733 | 39.4 | 7,100,682 | 39.2 |
| 資産合計 | | | 17,232,722 | 100.0 | 18,366,936 | 100.0 | 18,091,227 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 3,959,176 | | 4,129,394 | | 4,165,926 | |
| 2. 短期借入金 | 2 | 1,435,210 | | 1,160,760 | | 1,372,310 | |
| 3. 1年以内償還予定の社債 | | 100,000 | | - | | 100,000 | |
| 4. 未払法人税等 | | 204,978 | | 349,186 | | 379,017 | |
| 5. 賞与引当金 | | 370,960 | | 419,230 | | 392,900 | |
| 6. その他 | | 571,728 | | 696,854 | | 484,670 | |
| 流動負債合計 | | 6,642,053 | 38.5 | 6,755,425 | 36.8 | 6,894,823 | 38.1 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 2 | 300,400 | | 139,640 | | 191,120 | |
| 2. 繰延税金負債 | | 52,082 | | 162,337 | | 120,306 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 664,722 | | 703,794 | | 696,801 | |
| 4. 役員退職給与引当金 | | 82,035 | | 96,511 | | 89,185 | |
| 5. 受入保証金 | | 127,253 | | 137,903 | | 137,869 | |
| 固定負債合計 | | 1,226,493 | 7.1 | 1,240,187 | 6.7 | 1,235,282 | 6.9 |
| 負債合計 | | 7,868,546 | 45.6 | 7,995,612 | 43.5 | 8,130,106 | 45.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 218,398 | 1.3 | - | - | 237,659 | 1.3 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 1,525,309 | 8.9 | - | - | 1,525,309 | 8.4 |
| 資本剰余金 | | 1,149,173 | 6.7 | - | - | 1,149,173 | 6.4 |
| 利益剰余金 | | 5,800,937 | 33.7 | - | - | 6,211,995 | 34.3 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 672,948 | 3.9 | - | - | 812,615 | 4.5 |
| 為替換算調整勘定 | | 7,759 | 0.0 | - | - | 38,972 | 0.2 |
| 自己株式 | | 10,350 | 0.1 | - | - | 14,604 | 0.1 |
| 資本合計 | | 9,145,777 | 53.1 | - | - | 9,723,461 | 53.7 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 17,232,722 | 100.0 | - | - | 18,091,227 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 1,525,309 | 8.3 | - | - |
| 2. 資本剰余金 | | - | - | 1,149,173 | 6.3 | - | - |
| 3. 利益剰余金 | | - | - | 6,597,502 | 35.9 | - | - |
| 4. 自己株式 | | - | - | 16,667 | 0.1 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 9,255,318 | 50.4 | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券 評価差額金 | | - | - | 845,101 | 4.6 | - | - |
| 2. 為替換算調整勘定 | | - | - | 32,545 | 0.2 | - | - |
| 評価・換算差額等合 計 | | - | - | 877,647 | 4.8 | - | - |
| 少数株主持分 | | - | - | 238,357 | 1.3 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 10,371,323 | 56.5 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 18,366,936 | 100.0 | - | - |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 8,080,099 | 100.0 | 8,959,023 | 100.0 | 17,553,994 | 100.0 |
| 売上原価 | | 6,922,296 | 85.7 | 7,465,312 | 83.3 | 14,889,186 | 84.8 |
| 売上総利益 | | 1,157,802 | 14.3 | 1,493,711 | 16.7 | 2,664,807 | 15.2 |
| 販売費及び一般管理 費 | 1 | 761,447 | 9.4 | 721,701 | 8.1 | 1,507,086 | 8.6 |
| 営業利益 | | 396,354 | 4.9 | 772,009 | 8.6 | 1,157,721 | 6.6 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 786 | | 1,366 | | 1,931 | |
| 2. 受取配当金 | | 9,974 | | 13,654 | | 16,870 | |
| 3. 不動産賃貸料 | | 111,657 | | 116,698 | | 226,086 | |
| 4. その他 | | 11,424 | 1.6 | 12,473 | 1.6 | 31,469 | 1.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 13,864 | | 9,453 | | 23,729 | |
| 2. 賃貸用不動産管理 費 | | 49,703 | | 53,115 | | 108,015 | |
| 3. その他 | | 4,787 | 0.8 | 17,033 | 0.9 | 29,179 | 0.9 |
| 経常利益 | | 461,843 | 5.7 | 836,600 | 9.3 | 1,273,154 | 7.3 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | - | | 1,373 | | - | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 1,014 | 0.0 | 383 | 0.0 | 108 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 3 | - | | 1,330 | | - | |
| 2. 固定資産除却損 | 4 | 3,858 | | 22,892 | | 12,156 | |
| 3. 減損損失 | 5 | 78,489 | | - | | 78,489 | |
| 4. その他 | | 500 | 1.0 | 846 | 0.2 | 500 | 0.6 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 380,010 | 4.7 | 813,288 | 9.1 | 1,182,115 | 6.7 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 195,411 | | 338,323 | | 597,854 | |
| 法人税等調整額 | | 40,196 | 1.9 | 26,004 | 4.1 | 106,547 | 2.8 |
| 少数株主利益 | | 12,494 | 0.2 | 3,481 | 0.0 | 22,442 | 0.1 |
| 中間(当期)純利 益 | | 212,300 | 2.6 | 445,479 | 5.0 | 668,366 | 3.8 |

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|-----------|---|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 1,149,173 | | 1,149,173 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 1,149,173 | | 1,149,173 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 5,648,689 | | 5,648,689 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 212,300 | 212,300 | 668,366 | 668,366 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 60,051 | 60,051 | 105,061 | 105,061 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 5,800,937 | | 6,211,995 |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高(千円) | 1,525,309 | 1,149,173 | 6,211,995 | 14,604 | 8,871,873 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 59,971 | | 59,971 |
| 中間純利益 | | | 445,479 | | 445,479 |
| 自己株式の取得 | | | | 2,062 | 2,062 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | | | 385,507 | 2,062 | 383,444 |
| 平成18年9月30日 残高(千円) | 1,525,309 | 1,149,173 | 6,597,502 | 16,667 | 9,255,318 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|--------------|----------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高(千円) | 812,615 | 38,972 | 851,588 | 237,659 | 9,961,121 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | 59,971 |
| 中間純利益 | | | | | 445,479 |
| 自己株式の取得 | | | | | 2,062 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | 32,485 | 6,426 | 26,058 | 698 | 26,757 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 32,485 | 6,426 | 26,058 | 698 | 410,202 |
| 平成18年9月30日 残高(千円) | 845,101 | 32,545 | 877,647 | 238,357 | 10,371,323 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 380,010 | 813,288 | 1,182,115 |
| 減価償却費 | | 242,679 | 256,042 | 533,205 |
| 減損損失 | | 78,489 | - | 78,489 |
| 役員退職給与引当金 の増減額 | | 4,598 | 7,326 | 2,552 |
| 退職給付引当金の増 加額 | | 28,560 | 6,993 | 60,639 |
| 賞与引当金の増加額 | | 18,976 | 26,330 | 40,916 |
| 受注損失引当金の増 減額 | | - | 47,800 | 47,800 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 15,723 | 101 | 14,452 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | 10,761 | 15,021 | 18,801 |
| 支払利息 | | 13,864 | 9,453 | 23,729 |
| 固定資産売却益 | | - | 1,373 | - |
| 固定資産除売却損 | | 3,858 | 24,222 | 12,156 |
| 売上債権の増減額 | | 782,584 | 7,586 | 396,193 |
| たな卸資産の増加額 | | 507,660 | 128,519 | 345,139 |
| 仕入債務の増減額 | | 20,452 | 26,321 | 200,724 |
| その他資産の減少額 | | 24,635 | 24,212 | 92,205 |
| その他負債の増減額 | | 98,730 | 101,329 | 81,809 |
| 小計 | | 915,731 | 1,057,648 | 1,418,139 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 10,764 | 15,007 | 18,788 |
| 利息の支払額 | | 12,666 | 9,521 | 22,128 |
| 法人税等の支払額 | | 272,048 | 368,072 | 502,006 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 641,780 | 695,062 | 912,793 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入によ る支出 | | 124,000 | 172,353 | 224,350 |
| 定期預金の払戻によ る収入 | | 110,250 | 173,400 | 181,650 |
| 有価証券の取得によ る支出 | | 15,992 | 12,964 | 28,985 |
| 有価証券の償還によ る収入 | | 15,992 | 16,000 | 29,000 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 269,751 | 250,149 | 613,160 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | - | 2,872 | 64 |
| 無形固定資産の取得 による支出 | | 7,324 | - | 32,901 |
| 賃貸用不動産の取得 による支出 | | - | 7,460 | - |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | 1,318 | 1,347 | 2,606 |
| 貸付金の回収による 収入 | | 1,322 | 8,711 | 2,793 |
| その他 | | 899 | 332 | 11,935 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 291,721 | 242,958 | 676,560 |
| | | | | |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収 入 | | 1,500,000 | 2,600,000 | 3,800,000 |
| 短期借入金の返済に よる支出 | | 1,709,000 | 2,700,000 | 4,009,000 |
| 長期借入金の返済に よる支出 | | 399,460 | 163,030 | 571,640 |
| 社債の償還による支 出 | | - | 100,000 | - |
| 自己株式の取得によ る支出 | | 3,184 | 2,062 | 7,438 |
| 配当金の支払額 | | 59,429 | 59,435 | 103,832 |
| 少数株主への配当金 の支払額 | | 145 | 863 | 155 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 671,219 | 425,391 | 892,065 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 10,204 | 3,936 | 26,688 |
| 現金及び現金同等物の 増減額 | | 310,955 | 22,776 | 629,144 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 2,787,947 | 2,158,803 | 2,787,947 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 2,476,991 | 2,181,579 | 2,158,803 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ・新栄工業(株)・三喜鍛工(株) ・(株)三条サービス・三條商事(株) ・佛山市順徳区樂従三条鍛造有限公司 | 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ・新栄工業(株)・三喜鍛工(株) ・(株)三条サービス・三條商事(株) ・佛山市順徳区樂従三条鍛造有限公司 | 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ・新栄工業(株)・三喜鍛工(株) ・(株)三条サービス・三條商事(株) ・佛山市順徳区樂従三条鍛造有限公司 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用会社はありません。 | 同左 | 同左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名 中間決算日 佛山市順徳区樂従三条鍛造有限公司 6月30日 (注) 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名 中間決算日 佛山市順徳区樂従三条鍛造有限公司 6月30日 同左 | 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名 決算日 佛山市順徳区樂従三条鍛造有限公司 12月31日 (注) 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (ロ) 製品・仕掛品 個別法による原価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|----|---|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・賃貸用不動産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く）、 7～50年 構築物 機械装置 10～14年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給予定額のうち、当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・賃貸用不動産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・賃貸用不動産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|---|---|--|
| | <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(670,513千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に基づいております。換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に基づいております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> | <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(670,513千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に基づいております。換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は78,489千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,132,965千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は78,489千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| | | <p>受注損失引当金 ...当連結会計期間において将来の損失が確実に見込まれる受注契約が発生したため、当連結会計期間において合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益ならびに税金等調整前当期純利益は47,800千円それぞれ減少しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---|---|--|--|
| 1.有形固定資産・賃貸用不動産の減価償却累計額 有形固定資産 賃貸用不動産 | 10,830,138千円 683,088 | 11,090,938千円 705,319 | 11,062,889千円 694,387 |
| 2.担保に供している資産 | <p>(1)工場財団が設定されているもの</p> <p>建物及び構築物 909,337千円 機械装置及び運搬具 1,441,091 工具器具備品 239,537 土地 683,237</p> <hr/> <p>計 3,273,205</p> <p>上記は次の担保に供しておりません。</p> <p>短期借入金 843,610千円 長期借入金 141,300</p> <hr/> <p>計 984,910</p> <p>(2)その他のもの</p> <p>土地 90,256千円 賃貸用不動産 433,057</p> <hr/> <p>計 523,314</p> <p>上記は次の担保に供しておりません。</p> <p>短期借入金 46,200千円 長期借入金 152,600</p> <hr/> <p>計 198,800</p> | <p>(1)工場財団が設定されているもの</p> <p>建物及び構築物 859,455千円 機械装置及び運搬具 1,424,632 工具器具備品 256,905 土地 683,237</p> <hr/> <p>計 3,224,231</p> <p>上記は次の担保に供しておりません。</p> <p>短期借入金 698,860千円 長期借入金 37,440</p> <hr/> <p>計 736,300</p> <p>(2)その他のもの</p> <p>土地 90,256千円 賃貸用不動産 431,949</p> <hr/> <p>計 522,206</p> <p>上記は次の担保に供しておりません。</p> <p>短期借入金 50,400千円 長期借入金 102,200</p> <hr/> <p>計 152,600</p> | <p>(1)工場財団が設定されているもの</p> <p>建物及び構築物 874,630千円 機械装置及び運搬具 1,371,822 工具器具備品 246,203 土地 683,237</p> <hr/> <p>計 3,175,894</p> <p>上記は次の担保に供しておりません。</p> <p>短期借入金 794,410千円 長期借入金 63,720</p> <hr/> <p>計 858,130</p> <p>(2)その他のもの</p> <p>土地 90,256千円 賃貸用不動産 432,490</p> <hr/> <p>計 522,746</p> <p>上記は次の担保に供しておりません。</p> <p>短期借入金 46,200千円 長期借入金 127,400</p> <hr/> <p>計 173,600</p> |
| 3.中間連結会計期間末日満期手形 | | <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしておりません。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 158,163千円</p> | |
| 4.当座貸越契約及びコミットメント契約 | <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,300,000千円 借入実行残高 1,100,000</p> <hr/> <p>差引額 1,200,000</p> | <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,600,000千円 借入実行残高 1,000,000</p> <hr/> <p>差引額 1,600,000</p> | <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,600,000千円 借入実行残高 1,100,000</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------|---|--|---|
| 1. 販売費及び一般管理費 の主な内訳 | 荷造費発送運賃 211,336千円 役員報酬 48,397 給料 188,402 賞与 5,626 賞与引当金繰入額 55,195 退職給付費用 15,106 旅費交通費 34,115 減価償却費 6,135 技術研究費 13,781 | 荷造費発送運賃 211,044千円 役員報酬 46,828 給料 184,288 賞与 2,017 賞与引当金繰入額 60,584 退職給付費用 12,214 旅費交通費 26,901 減価償却費 7,048 技術研究費 6,799 | 荷造費発送運賃 439,869千円 役員報酬 95,481 給料 373,019 賞与 58,399 賞与引当金繰入額 57,716 退職給付費用 29,997 旅費交通費 64,627 減価償却費 15,305 技術研究費 27,813 |
| 2. 固定資産売却益の内訳 | | 機械装置及び運搬 具 1,064千円 工具器具備品 308 計 1,373 | |
| 3. 固定資産売却損の内訳 | | 機械装置及び運搬 具 1,158千円 工具器具備品 171 計 1,330 | |
| 4. 固定資産除却損の内訳 | 建物及び構築物 257千円 機械装置及び運搬 具 540 工具器具備品 3,059 計 3,858 | 建物及び構築物 2,382千円 機械装置及び運搬 具 17,608 工具器具備品 2,900 計 22,892 | 建物及び構築物 325千円 機械装置及び運搬 具 5,859 工具器具備品 5,971 計 12,156 |
| 5. 減損損失 | <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の遊休資産について減損損失78,489千円を計上しました。</p> <p>(場所) (用途) (種類) 新潟県三条市 遊休 土地 同上 遊休 無形固定資産</p> <p>資産のグルーピングについては、当社グループは独立したキャッシュ・フローを生み出す管理単位である事業本部組織を基本としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別資産ごとに減損の判定を行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、事業の用に供していない遊休資産である土地において、予想し得ない継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額77,348千円を減損損失として特別損失に計上しました。また、休止中の電話回線に該当する電話加入権につきましても1,141千円を特別損失として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等を基準に評価しております。</p> | | <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の遊休資産について減損損失78,489千円を計上しました。</p> <p>(場所) (用途) (種類) 新潟県三条市 遊休 土地 同上 遊休 無形固定資産</p> <p>資産のグルーピングについては、当社グループは独立したキャッシュ・フローを生み出す管理単位である事業本部組織を基本としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別資産ごとに減損の判定を行っております。</p> <p>当連結会計期間においては、事業の用に供していない遊休資産である土地において、予想し得ない継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額77,348千円を減損損失として特別損失に計上しました。また、休止中の電話回線に該当する電話加入権につきましても1,141千円を特別損失として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等を基準に評価しております。</p> |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間 末株式数(千株) |
|---------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,058 | - | - | 15,058 |
| 合計 | 15,058 | - | - | 15,058 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 65 | 4 | - | 69 |
| 合計 | 65 | 4 | - | 69 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 59,971 | 4.0 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 59,954 | 利益剰余金 | 4.0 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月11日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 2,437,970千円 | 現金及び預金勘定 2,170,311千円 | 現金及び預金勘定 2,148,692千円 |
| 公社債投資信託 211,221 | 公社債投資信託 211,370 | 公社債投資信託 211,261 |
| 預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 172,200 | 預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 200,103 | 預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 201,150 |
| 現金及び現金同等物 2,476,991 | 現金及び現金同等物 2,181,579 | 現金及び現金同等物 2,158,803 |

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--------------------|-------------------|--------|--|--------|----------|--------|---------|--------|--------|---|--------|----------|-------|--------|---------|--------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|--------|--------|--------|-------|--------|---------|--------|--------|-----|-------|-------|-------|----|---------|--------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|-------|--------|---------|--------|--------|-----|-------|-------|-------|----|---------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,779</td> <td>19,695</td> <td>6,083</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111,678</td> <td>49,106</td> <td>62,571</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,090</td> <td>7,066</td> <td>5,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,548</td> <td>75,868</td> <td>73,680</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 25,779 | 19,695 | 6,083 | 工具器具備品 | 111,678 | 49,106 | 62,571 | その他 | 12,090 | 7,066 | 5,024 | 合計 | 149,548 | 75,868 | 73,680 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,547</td> <td>14,166</td> <td>3,380</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>106,942</td> <td>62,333</td> <td>44,609</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,346</td> <td>5,717</td> <td>2,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,837</td> <td>82,217</td> <td>50,619</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 17,547 | 14,166 | 3,380 | 工具器具備品 | 106,942 | 62,333 | 44,609 | その他 | 8,346 | 5,717 | 2,629 | 合計 | 132,837 | 82,217 | 50,619 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,547</td> <td>12,913</td> <td>4,634</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,630</td> <td>57,062</td> <td>51,567</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,346</td> <td>4,689</td> <td>3,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,524</td> <td>74,665</td> <td>59,859</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 17,547 | 12,913 | 4,634 | 工具器具備品 | 108,630 | 57,062 | 51,567 | その他 | 8,346 | 4,689 | 3,657 | 合計 | 134,524 | 74,665 | 59,859 |
| | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置 | 25,779 | 19,695 | 6,083 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 | 111,678 | 49,106 | 62,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12,090 | 7,066 | 5,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 149,548 | 75,868 | 73,680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 17,547 | 14,166 | 3,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 106,942 | 62,333 | 44,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,346 | 5,717 | 2,629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 132,837 | 82,217 | 50,619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 17,547 | 12,913 | 4,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 108,630 | 57,062 | 51,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,346 | 4,689 | 3,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 134,524 | 74,665 | 59,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 14,641千円 減価償却費相当額 14,641</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年内 | 26,406千円 | 1年超 | 47,273 | 計 | 73,680 | <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,899</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 12,832千円 減価償却費相当額 12,832</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | 1年内 | 22,719千円 | 1年超 | 27,899 | 計 | 50,619 | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,847</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 28,458千円 減価償却費相当額 28,458</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | 1年内 | 25,011千円 | 1年超 | 34,847 | 計 | 59,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 26,406千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 47,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 73,680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 22,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 27,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 50,619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 25,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 34,847 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 59,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得価額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----|-----------|--------------|-------------|
| 株式 | 327,138千円 | 1,456,226千円 | 1,129,088千円 |
| 計 | 327,138 | 1,456,226 | 1,129,088 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引債 28,990千円

(2) その他有価証券

MMF 211,221千円

非上場株式 15,600

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得価額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----|-----------|--------------|-------------|
| 株式 | 329,773千円 | 1,746,775千円 | 1,417,001千円 |
| 計 | 329,773 | 1,746,775 | 1,417,001 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引債 25,968千円

(2) その他有価証券

MMF 211,370千円

非上場株式 15,600

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得価額 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----|-----------|-------------|-------------|
| 株式 | 328,426千円 | 1,690,923千円 | 1,362,496千円 |
| 計 | 328,426 | 1,690,923 | 1,362,496 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引債 28,991千円

(2) その他有価証券

MMF 211,261千円

非上場株式 15,600

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 鍛工品 | 一般機械 | 金型 | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,312,837 | 2,444,167 | 1,277,112 | 45,982 | 8,080,099 | - | 8,080,099 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 21,346 | - | 91,509 | 112,855 | (112,855) | - |
| 計 | 4,312,837 | 2,465,513 | 1,277,112 | 137,491 | 8,192,954 | (112,855) | 8,080,099 |
| 営業費用 | 4,028,163 | 2,402,052 | 1,209,933 | 116,315 | 7,756,465 | (72,720) | 7,683,744 |
| 営業利益 | 284,674 | 63,460 | 67,178 | 21,175 | 436,489 | (40,134) | 396,354 |

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 鍛工品 | 一般機械 | 金型 | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,723,907 | 2,699,893 | 1,487,814 | 47,408 | 8,959,023 | - | 8,959,023 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 25,481 | - | 99,763 | 125,244 | (125,244) | - |
| 計 | 4,723,907 | 2,725,374 | 1,487,814 | 147,172 | 9,084,268 | (125,244) | 8,959,023 |
| 営業費用 | 4,405,979 | 2,435,063 | 1,306,940 | 123,248 | 8,271,232 | (84,218) | 8,187,014 |
| 営業利益 | 317,928 | 290,310 | 180,873 | 23,923 | 813,036 | (41,026) | 772,009 |

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | 鍛工品 | 一般機械 | 金型 | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|-----------|------------|
| | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,439,200 | 5,363,538 | 2,652,083 | 99,172 | 17,553,994 | - | 17,553,994 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 42,161 | - | 195,288 | 237,449 | (237,449) | - |
| 計 | 9,439,200 | 5,405,699 | 2,652,083 | 294,461 | 17,791,444 | (237,449) | 17,553,994 |
| 営業費用 | 8,727,677 | 5,198,406 | 2,374,700 | 256,699 | 16,557,483 | (161,210) | 16,396,273 |
| 営業利益 | 711,523 | 207,293 | 277,382 | 37,761 | 1,233,960 | (76,239) | 1,157,721 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 内容 |
|------|--|
| 鍛工品 | 車輛部品（2輪車、4輪車用コネクティングロッド等） |
| 一般機械 | たばこ製造用機械・装置（J T工場内製造設備） 産業機械（ラベル印刷機、各種専用機） 工作機械（ブローチ盤、スライシングマシン） その他（機械部品加工他） |
| 金型 | 金型（ダイカスト金型、ロータリー・ダイ） |
| その他 | その他（石油類販売他） |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 前中間連結会計期間（千円） | 当中間連結会計期間（千円） | 前連結会計年度（千円） | 主な内容 |
|--------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 29,999 | 29,920 | 56,464 | 提出会社及び連結子会社における一般管理部門に係わる費用 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 609.59円 | 1株当たり純資産額 676.05円 | 1株当たり純資産額 648.54円 |
| 1株当たり中間純利益 14.14円 | 1株当たり中間純利益 29.72円 | 1株当たり当期純利益 44.55円 |
| (注) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 | (注) 同左 | (注) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 212,300 | 445,479 | 668,366 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 212,300 | 445,479 | 668,366 |
| 期中平均株式数(千株) | 15,008 | 14,990 | 15,003 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 純資産の部の合計額(千円) | - | 10,371,323 | - |
| 純資産の部の合計額から控除する 金額(千円) | - | 238,357 | - |
| (うち少数株主持分) | (-) | (238,357) | (-) |
| 普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円) | - | 10,132,965 | - |
| 1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(千株) | - | 14,988 | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 2,065,486 | | 1,707,158 | | 1,732,996 | |
| 2.受取手形 | 3 | 608,672 | | 923,268 | | 911,831 | |
| 3.売掛金 | | 4,177,868 | | 4,993,081 | | 4,997,102 | |
| 4.有価証券 | | 240,211 | | 237,338 | | 240,252 | |
| 5.たな卸資産 | | 2,260,842 | | 2,228,540 | | 2,093,112 | |
| 6.繰延税金資産 | | 171,623 | | 206,823 | | 209,058 | |
| 7.その他 | | 237,804 | | 282,422 | | 260,423 | |
| 貸倒引当金 | | 6,486 | | 8,120 | | 7,996 | |
| 流動資産合計 | | 9,756,022 | 57.8 | 10,570,514 | 59.1 | 10,436,780 | 59.1 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1 2 | | | | | | |
| (1)建物 | | 892,300 | | 847,035 | | 861,860 | |
| (2)機械及び装置 | | 1,432,622 | | 1,414,393 | | 1,363,964 | |
| (3)土地 | | 1,135,061 | | 1,135,061 | | 1,135,061 | |
| (4)その他 | | 363,964 | | 370,019 | | 357,622 | |
| 計 | | 3,823,948 | | 3,766,509 | | 3,718,508 | |
| 2.無形固定資産 | | 33,917 | | 26,771 | | 30,344 | |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 1,471,766 | | 1,762,298 | | 1,706,446 | |
| (2)賃貸用不動産 | 1 2 | 1,297,479 | | 1,282,973 | | 1,293,773 | |
| (3)その他 | | 516,912 | | 488,931 | | 492,501 | |
| 貸倒引当金 | | 24,993 | | 24,959 | | 24,963 | |
| 計 | | 3,261,164 | | 3,509,243 | | 3,467,758 | |
| 固定資産合計 | | 7,119,031 | 42.2 | 7,302,524 | 40.9 | 7,216,611 | 40.9 |
| 資産合計 | | 16,875,053 | 100.0 | 17,873,039 | 100.0 | 17,653,392 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|----------------|--------------------------|----------------|-------------------------------|----------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 2,387,720 | | 2,503,783 | | 2,448,598 | |
| 2. 買掛金 | | 1,590,099 | | 1,676,356 | | 1,737,803 | |
| 3. 短期借入金 | 2 | 1,435,210 | | 1,160,760 | | 1,372,310 | |
| 4. 1年以内償還予定 の社債 | | 100,000 | | - | | 100,000 | |
| 5. 未払法人税等 | | 190,761 | | 342,379 | | 357,007 | |
| 6. 未払消費税等 | | 8,779 | | 47,195 | | 32,973 | |
| 7. 前受金 | | 5,010 | | 30,277 | | 3,007 | |
| 8. 賞与引当金 | | 350,000 | | 400,000 | | 370,000 | |
| 9. 設備関係支払手形 | | 232,433 | | 177,623 | | 125,911 | |
| 10. その他 | | 311,547 | | 330,456 | | 310,780 | |
| 流動負債合計 | | | 6,611,562 39.2 | | 6,668,832 37.3 | | 6,858,392 38.9 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 2 | 300,400 | | 139,640 | | 191,120 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 664,722 | | 703,794 | | 696,801 | |
| 3. 役員退職給与引当 金 | | 82,035 | | 96,511 | | 89,185 | |
| 4. 受入保証金 | | 130,293 | | 140,944 | | 140,909 | |
| 5. 繰延税金負債 | | 52,082 | | 162,337 | | 120,306 | |
| 固定負債合計 | | | 1,229,533 7.3 | | 1,243,227 7.0 | | 1,238,323 7.0 |
| 負債合計 | | | 7,841,096 46.5 | | 7,912,060 44.3 | | 8,096,715 45.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|-----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 1,525,309 | 9.0 | - | - | 1,525,309 | 8.6 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | 1,149,173 | | | - | | 1,149,173 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,149,173 | 6.8 | - | - | 1,149,173 | 6.5 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | 241,292 | | | - | | 241,292 | |
| 2. 任意積立金 | 4,724,891 | | | - | | 4,724,891 | |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | 730,709 | | | - | | 1,118,024 | |
| 利益剰余金合計 | | 5,696,893 | 33.8 | - | - | 6,084,208 | 34.5 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 672,931 | 4.0 | - | - | 812,590 | 4.6 |
| 自己株式 | | 10,350 | 0.1 | - | - | 14,604 | 0.1 |
| 資本合計 | | 9,033,956 | 53.5 | - | - | 9,556,676 | 54.1 |
| 負債資本合計 | | 16,875,053 | 100.0 | - | - | 17,653,392 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 1,525,309 | 8.5 | - | - |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | - | - | 1,149,173 | | - | - |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 1,149,173 | 6.4 | - | - |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | - | - | 241,292 | | - | - |
| (2) その他利益剰 余金 | | | | | | | |
| 土地圧縮積立 金 | | - | - | 33,852 | | - | - |
| 固定資産圧縮 積立金 | | - | - | 18,924 | | - | - |
| 特別償却準備 金 | | - | - | 563 | | - | - |
| 別途積立金 | | - | - | 5,170,000 | | - | - |
| 繰越利益剰余 金 | | - | - | 993,455 | | - | - |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 6,458,089 | 36.1 | - | - |
| 4. 自己株式 | | - | - | 16,667 | 0.0 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 9,115,904 | 51.0 | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券 評価差額金 | | - | - | 845,074 | 4.7 | - | - |
| 評価・換算差額 等合計 | | - | - | 845,074 | 4.7 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 9,960,979 | 55.7 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 17,873,039 | 100.0 | - | - |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 7,842,160 | 100.0 | 8,777,776 | 100.0 | 17,110,017 | 100.0 |
| 売上原価 | | 6,795,500 | 86.6 | 7,363,311 | 83.9 | 14,648,901 | 85.6 |
| 売上総利益 | | 1,046,660 | 13.4 | 1,414,464 | 16.1 | 2,461,115 | 14.4 |
| 販売費及び一般管理 費 | | 704,618 | 9.0 | 672,299 | 7.6 | 1,404,397 | 8.2 |
| 営業利益 | | 342,041 | 4.4 | 742,164 | 8.5 | 1,056,717 | 6.2 |
| 営業外収益 | 1 | 136,152 | 1.7 | 148,874 | 1.6 | 279,911 | 1.6 |
| 営業外費用 | 2 | 68,658 | 0.9 | 80,482 | 0.9 | 163,364 | 0.9 |
| 経常利益 | | 409,536 | 5.2 | 810,556 | 9.2 | 1,173,264 | 6.9 |
| 特別利益 | | 981 | 0.0 | - | - | 51 | 0.0 |
| 特別損失 | 3 | 82,296 | 1.0 | 22,950 | 0.2 | 88,914 | 0.6 |
| 税引前中間(当 期)純利益 | | 328,221 | 4.2 | 787,606 | 9.0 | 1,084,401 | 6.3 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 180,921 | | 331,507 | | 567,720 | |
| 法人税等調整額 | | 42,530 | 1.8 | 22,245 | 4.1 | 105,474 | 2.7 |
| 中間(当期)純利 益 | | 189,830 | 2.4 | 433,852 | 4.9 | 622,154 | 3.6 |
| 前期繰越利益 | | 540,878 | | - | | 540,878 | |
| 中間配当額 | | - | | - | | 45,009 | |
| 中間(当期)未処 分利益 | | 730,709 | | - | | 1,118,024 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 土地圧縮積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,525,309 | 1,149,173 | 241,292 | 33,852 | 20,058 | 979 | 4,670,000 | 1,118,024 | 6,084,208 | 14,604 | 8,744,086 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し（注） | | | | | 1,133 | | | 1,133 | - | | - |
| 特別償却準備金の取崩し（注） | | | | | | 415 | | 415 | - | | - |
| 別途積立金の積立て（注） | | | | | | | 500,000 | 500,000 | - | | - |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | | 59,971 | 59,971 | | 59,971 |
| 中間純利益 | | | | | | | | 433,852 | 433,852 | | 433,852 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | 2,062 | 2,062 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | - | - | - | - | 1,133 | 415 | 500,000 | 124,569 | 373,880 | 2,062 | 371,818 |
| 平成18年9月30日 残高（千円） | 1,525,309 | 1,149,173 | 241,292 | 33,852 | 18,924 | 563 | 5,170,000 | 993,455 | 6,458,089 | 16,667 | 9,115,904 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 812,590 | 9,556,676 |
| 中間会計期間中の変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し（注） | | - |
| 特別償却準備金の取崩し（注） | | - |
| 別途積立金の積立て（注） | | - |
| 剰余金の配当（注） | | 59,971 |
| 中間純利益 | | 433,852 |
| 自己株式の取得 | | 2,062 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | 32,484 | 32,484 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 32,484 | 404,302 |
| 平成18年9月30日 残高（千円） | 845,074 | 9,960,979 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|--|---|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産・賃貸用不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く) ・構築物 7～50年 機械装置 10～14年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>有形固定資産・賃貸用不動産 同左 無形固定資産 同左</p> | <p>有形固定資産・賃貸用不動産 同左 無形固定資産 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給予定額のうち、当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給予定額のうち、当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の受注契約のうち、合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------------|--|---|---|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(670,513千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p> | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(670,513千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益は78,489千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,960,979千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は78,489千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| | | <p>受注損失引当金 ...当事業年度において将来の損失が確実に見込まれる受注契約が発生したため、当事業年度において合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。 この結果、営業利益、経常利益ならびに税引前当期純利益は47,800千円それぞれ減少しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|---------------------------------|---|---|---|
| 1.有形固定資産・賃貸用 不動産の減価償却累計 額 | | | |
| 有形固定資産 | 10,127,855千円 | 10,343,095千円 | 10,323,744千円 |
| 賃貸用不動産 | 548,943 | 570,909 | 560,110 |
| 2.担保資産 | | | |
| (1)工場財団が設定されて いるもの | | | |
| 建物 | 865,391千円 | 819,780千円 | 833,317千円 |
| 機械及び装置 | 1,426,243 | 1,409,025 | 1,358,158 |
| 土地 | 683,237 | 683,237 | 683,237 |
| その他 | 298,332 | 312,186 | 301,179 |
| (計) | 3,273,205 | 3,224,231 | 3,175,894 |
| 上記は次の担保に提供 している | | | |
| イ.長期借入金 (1年以内返済予 定額含む) | 409,910 | 141,300 | 273,130 |
| ロ.短期借入金 | 575,000 | 595,000 | 585,000 |
| (2)その他のもの | | | |
| 土地 | 90,256 | 90,256 | 90,256 |
| 賃貸用不動産 | 623,497 | 622,492 | 622,981 |
| (計) | 713,753 | 712,749 | 713,238 |
| 上記は次の担保に提供 している | | | |
| イ.長期借入金 (1年以内返済予 定額含む) | 198,800 | 152,600 | 173,600 |
| 3.中間期末日満期手形 | | 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間会計 期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間期末日満期手 形が中間期末残高に含まれており ます。 | |
| | | 受取手形 158,163千円 | |
| 4.当座貸越契約及びコミ ットメント契約 | 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行7行と当座 貸越契約を締結しております。こ の契約に基づく当中間会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越極度額 2,300,000千円 借入実行残高 1,100,000 差引額 1,200,000 | 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行7行と当座 貸越契約を締結しております。こ の契約に基づく当中間会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越極度額 2,600,000千円 借入実行残高 1,000,000 差引額 1,600,000 | 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行7行と当座 貸越契約を締結しております。こ の契約に基づく当事業年度末の借 入未実行残高は次のとおりであり ます。 当座貸越極度額 2,600,000千円 借入実行残高 1,100,000 差引額 1,500,000 |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで) | 当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) |
|---------------|---|--|---|
| 1. 営業外収益の主要項目 | | | |
| 受取利息 | 1,437千円 | 1,314千円 | 2,820千円 |
| 不動産賃貸料 | 114,704 | 119,745 | 232,180 |
| 2. 営業外費用の主要項目 | | | |
| 支払利息 | 13,842千円 | 9,453千円 | 23,660千円 |
| 賃貸用不動産管理費等 | 50,985 | 54,396 | 110,579 |
| 3. 特別損失の主要項目 | | | |
| 固定資産除却損 | 機械及び装置 540千円 工具器具備品他 3,265 | 機械及び装置 17,608千円 工具器具備品他 5,283 | 機械及び装置 4,093千円 工具器具備品他 6,330 |
| | 計 3,806 | 計 22,892 | 計 10,424 |
| 減損損失 | 当中間会計期間において、当社は以下の遊休資産について減損損失78,489千円を計上しました。 (場所) (用途) (種類) 新潟県三条市 遊休 土地 同上 遊休 無形固定資産 資産のグルーピングについては、当社は独立したキャッシュ・フローを生み出す管理単位である事業本部組織を基本としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとに減損の判定を行っております。当中間会計期間においては、事業の用に供していない遊休資産である土地において、予想し得ない継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額77,348千円を減損損失として特別損失に計上しました。また、休止中の電話回線に該当する電話加入権につきまして1,141千円を特別損失として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等を基準に評価しております。 | | 当会計期間において、当社は以下の遊休資産について減損損失78,489千円を計上しました。 (場所) (用途) (種類) 新潟県三条市 遊休 土地 同上 遊休 無形固定資産 資産のグルーピングについては、当社は独立したキャッシュ・フローを生み出す管理単位である事業本部組織を基本としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとに減損の判定を行っております。当事業年度においては、事業の用に供していない遊休資産である土地において、予想し得ない継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額77,348千円を減損損失として特別損失に計上しました。また、休止中の電話回線に該当する電話加入権につきまして1,141千円を特別損失として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等を基準に評価しております。 |
| 4. 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 204,501千円 | 215,687千円 | 452,788千円 |
| 賃貸用不動産 | 11,057 | 10,799 | 22,223 |
| 無形固定資産 | 3,225 | 3,573 | 6,799 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(千株) | 当中間会計期間増加 株式数(千株) | 当中間会計期間減少 株式数(千株) | 当中間会計期間末 株式数(千株) |
|----------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 (注) | 65 | 4 | - | 69 |
| 合計 | 65 | 4 | - | 69 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで) | 当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---|--------------------|-------------------|----------|--|--------|----------|-----|--------|-------|--------|---|---------|----------|--------|--|----|-----------------|--------------------|-------------------|----------|---------|--------|--------|-----|-------|-------|-------|----|---------|--------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|----------|---------|--------|--------|-----|-------|-------|-------|----|---------|--------|--------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>111,678</td> <td>49,106</td> <td>62,571</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,090</td> <td>7,066</td> <td>5,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,768</td> <td>56,172</td> <td>67,596</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 111,678 | 49,106 | 62,571 | その他 | 12,090 | 7,066 | 5,024 | 合計 | 123,768 | 56,172 | 67,596 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>106,942</td> <td>62,333</td> <td>44,609</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,346</td> <td>5,717</td> <td>2,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,289</td> <td>68,050</td> <td>47,238</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 106,942 | 62,333 | 44,609 | その他 | 8,346 | 5,717 | 2,629 | 合計 | 115,289 | 68,050 | 47,238 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>108,630</td> <td>57,062</td> <td>51,567</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,346</td> <td>4,689</td> <td>3,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,976</td> <td>61,752</td> <td>55,224</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 108,630 | 57,062 | 51,567 | その他 | 8,346 | 4,689 | 3,657 | 合計 | 116,976 | 61,752 | 55,224 |
| | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具及び備品 | 111,678 | 49,106 | 62,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 12,090 | 7,066 | 5,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 123,768 | 56,172 | 67,596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 106,942 | 62,333 | 44,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,346 | 5,717 | 2,629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 115,289 | 68,050 | 47,238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 108,630 | 57,062 | 51,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,346 | 4,689 | 3,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 116,976 | 61,752 | 55,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 12,800千円 減価償却費相当額 12,800</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年内 | 23,703千円 | 1年超 | 43,893 | 合計 | 67,596 | <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 11,578千円 減価償却費相当額 11,578</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | 1年内 | 20,212千円 | 1年超 | 27,025 | 合計 | 47,238 | <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 25,168千円 減価償却費相当額 25,168</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | 1年内 | 22,504千円 | 1年超 | 32,719 | 合計 | 55,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 23,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 43,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 67,596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 20,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 27,025 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 47,238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 22,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 32,719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 55,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・59,954千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 晃一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三條機械製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 和人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三條機械製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 晃一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三條機械製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 和人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三條機械製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。